

自由民主党広報本部長・河野太郎氏の軍事研究発言の撤回を求める（声明）

2022年4月26日

東北大学職員組合

「日曜報道ザ・プライム」（2022年4月17日放映）において、日本の研究費の使途や、防衛省の研究開発費に関することが議論された。その中で、自由民主党広報本部長である河野太郎氏が、防衛大臣時代に「私、防衛大臣だった時に、こういう問題があったので、今文科省が出している科研費を全部文科省と防衛省の共管にしてくれと、別に防衛省は配分には口を出さないけれども、共管にしてくれ、だから学術会議の言うとおりに防衛省の予算で研究しませんという大学は、科研費全部使えないよ、と、自分でカネ集めてやってください、とそういうふうにするべきじゃないか」と文科省に言ったことを披露した。そして「科研費は防衛省も文科省も経産省も全部共管をしていますと、いやな人は科研費に手を出さないで自分のカネで研究してください、ということをやります。そうすれば、今大学が『学術会議がこう言っていますから』ということの言い訳にできなくなりますから、それじゃやります、ということにまずなるんだと思います」との持論を展開した。

この発言は、当時の防衛大臣が文科省に言ったことは事実として重大であり、全体を通じて、「軍事目的のための科学研究を行わない」こと確認した日本学術会議の「軍事的安全保障研究に関する声明」（2017年3月24日）の趣旨を否定し、学問の自由と学術の健全な発展に反する考えに基づいているといえる。日本学術会議は、「科学が文化国家の基礎であるという確信に立って、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献し、世界の学界と提携して学術の進歩に寄与することを使命」（日本学術会議法）としていることを無視してはならない。そして河野氏の考えは、予算誘導によって全ての大学が軍事研究を行うようにするものであり、大学の自治を踏みにじるものである。介入も甚だしいと言わざるを得ない。

政権与党の要職にある河野氏による、軍事力増強のために学問の自由と学術の健全な発展を軽視する考えは、政権与党が目指す危険な方向性の一端である。そして、河野氏の発言は「安全保障＝軍事力」という非常に短絡的で最も危険な考えにとらわれた見解であり、より幅広く安全保障を捉えようとする大学の知にはなじまない上に、大学による社会貢献を極端に歪めるものである。私たちは、ロシアによるウクライナ侵攻を止めなければならない今だからこそ、武力に依らない平和的解決のために、日本の大学は「軍事目的のための科学研究を行わない」ことを堅持すべきであると考えます。河野氏には、発言撤回を求める。